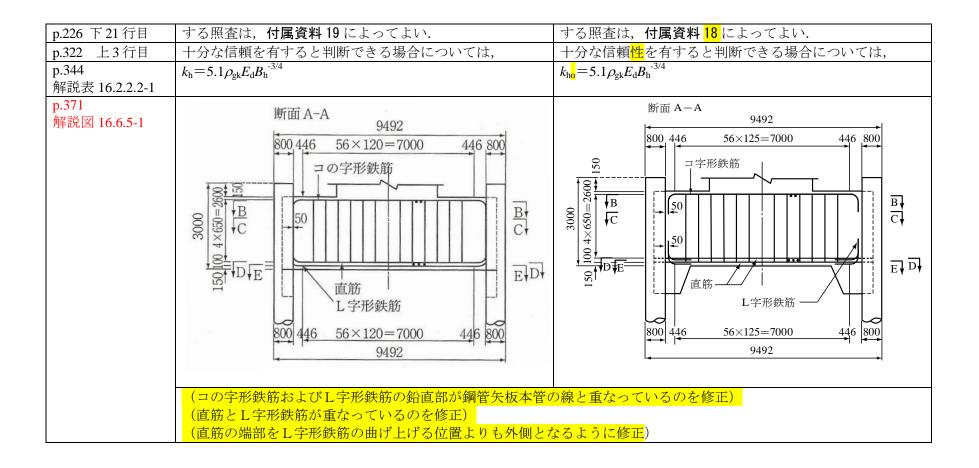
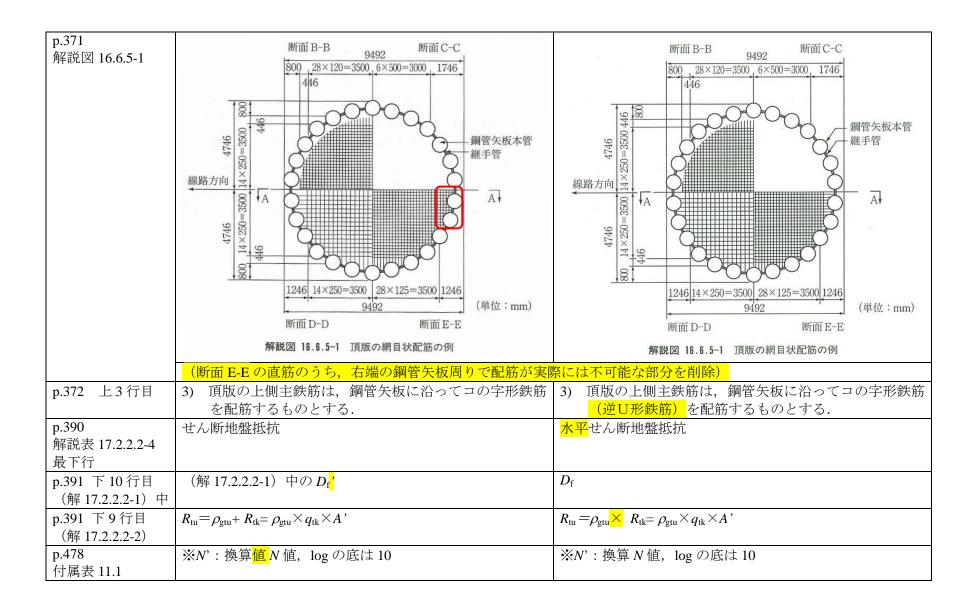
2012 年 5 月 24 日 → 2012 年 12 月 10 日 → 2013 年 10 月 25 日→ 2014 年 2 月 12 日→ 2014 年 12 月 5 日 (公財) 鉄道総合技術研究所

# 鉄道構造物等設計標準·同解説 基礎構造物 正誤表 (2012 年 5 月 24 日版)

ページ,行	誤	正
p.94 (解 6.4-1)	σ',	$\sigma_{\rm v}$ '
p.94 (解 6.4-1) の記	σ',	$\sigma_{\rm v}$ '
号 $\sigma_{\rm v}$ 'の説明内の式		
p.143	•	•
解説図 13.2.1-1 (a)		
	•	•
	•	•
		<b>→</b> ₩ <u></u>
		<u> </u>
		<u> </u>
		(鉛直ばねを追加)
p.148	K <sub>h</sub> : フーチング底面のせん断地盤ばね定数	K <sub>h</sub> :フーチング <mark>前面</mark> の <mark>水平</mark> 地盤ばね定数
下 6~7 行目	$k_{ m h}:$ フーチング底面のせん断地盤反力係数	k <sub>h</sub> :フーチング <mark>前面</mark> の <mark>水平</mark> 地盤反力係数
p.150 12 行目	岩盤分類,RQD 値等を考慮し,設計鉛直支持力度を定める	岩盤分類,RQD 値等を考慮し, <mark>別途適切な支持力係数を設</mark>
	ものとする.	定して設計鉛直支持力度を定めるものとする.
p.150 14 行目	適切に設定した 粘着力 c と内部摩擦角 φ の両者を考慮して	粘着力 c と内部摩擦角 φ の両者を考慮して <mark>,別途適切な支</mark>
	設計鉛直支持力度を算定してよい.	<u>持力係数を用いて</u> 設計鉛直支持力度を算定してよい.
p.188 11 行目	複数の平板載荷試験を実施し,	複数の平板載荷試験等の現位置試験および地盤材料の室内
		<mark>試験</mark> を実施し,
p.219 下5行目	付属資料 19 によってよい.	付属資料 <mark>18</mark> によってよい.





p.479	1 行目	付属表11.1 に示す標準貫入試験に基づく換算 N値と岩盤の内部摩擦角および粘着力度の関係例から推定できる. 換算 N値の適用は300 までとし,岩級区分は付属表11.2 によってよい.	付属表 11.1 に示す標準貫入試験に基づく換算 N値と岩盤の 内部摩擦角および粘着力度の関係例から推定できる。ただ し、ある換算 N 値の岩盤に対して、内部摩擦角と粘着力度 の両方が同時に平均値程度が期待できるとは限らないた め、付属表 11.1 の標準偏差および参考文献 <sup>2)</sup> に示される各 データのばらつきを十分に考慮して、特性値を設定する必 要がある。換算 N 値の適用は 300 までとし、岩級区分は付
p.537	2 行目	ケース <mark>(表中の下線部)</mark> でも 30%と仮定して地盤抵抗を算	属表 11.2 によってよい.
		出した.	

※ページ・行は初版(2012 年 1 月 5 日発行)でのページ・行である

<sup>※</sup>ページ番号が黒字のものは第2刷(2012年10月20日発行)で修正済み

<sup>※</sup>ページ番号が赤字のものは第3刷(2013年10月25日発行)で修正済み

# 鉄道構造物等設計標準·同解説 基礎構造物 正誤表 (2012 年 12 月 10 日追加版)

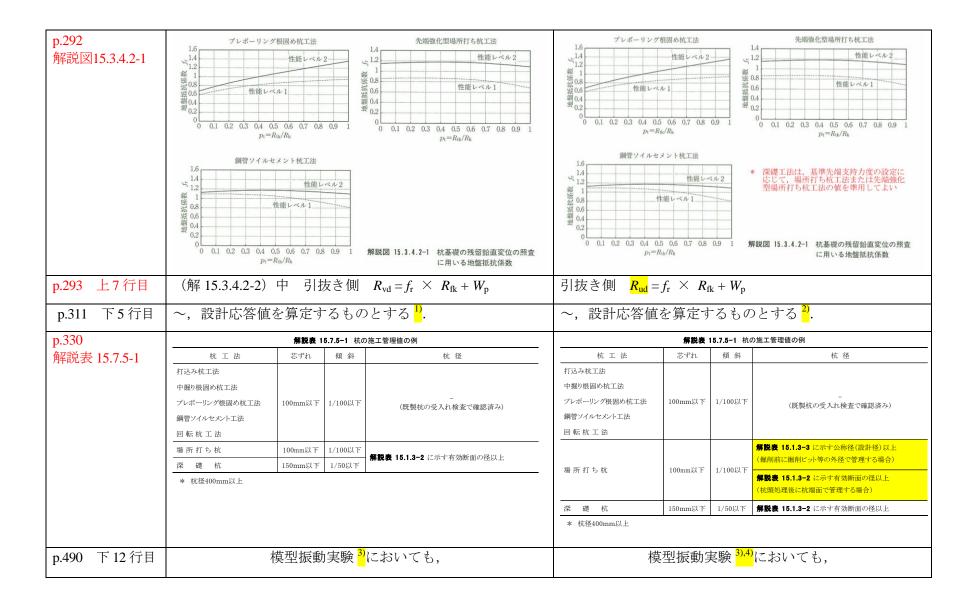
ページ, 行		誤		正					
p.204	解説図 14.2.2	2.2-1~解説図 14.2.2.2-3 中の凡例 <mark>々。</mark> E <mark>x / ஜ</mark>		$ ho_{ m gk}^{}E_{ m d}^{}$					
p.233 6行目	側壁(水平方向	) の設計断面力は骨組解析により算出する.	側壁(水平方向	g) の設計断面力 <mark>(曲げモーメント,軸力,</mark>					
			せん断力) は骨組解析により算出する.						
p.252 下 3 行目	~コンタクトグ	ラウトを実施することを原則とする.	~コンタクトク	ブラウトを実施することを原則とする. <mark>なお,</mark>					
		, , , , <u> </u>		る工法であっても、背面地盤の緩みを極力					
				こうにした場合(例えば各段のライナープレ					
				かに土留め材背面にモルタルで裏込め充填					
				については、吹付けコンクリートを用いる					
				and the control of th					
	( \mt r\+ → \/L \	1.4. 5.5-3/4		なり扱いとしてよい.					
p.263	(深礎工法)	$1.4 \rho_{\rm gk} E_{\rm d} D^{-3/4}$	(深礎工法)	$5.1 \rho_{\rm gk} E_{\rm d} D^{-3/4}$					
解説表15.2.2.2-1									
p.264	土留め材を残置	し, コンタクトグラウト等により裏込めを行		置し、コンタクトグラウト等により裏込めを					
解説表15.2.2.2-4	った場合		行った場合, <mark>ネ</mark>	よび吹付けコンクリートにより掘削を行う					
深礎工法			場合のうち地下	、 水位が高く釜場排水により施工する場合					
備考の2行目									
p.264	k <sub>b</sub> : 単 <mark>位</mark> の水平:	地盤反力係数(kN/m³)	k <sub>b</sub> : 単 <mark>杭</mark> の水平	地盤反力係数(kN/m³)					
解説表 15.2.2.2-4			1911 1 1 17 2 2 7 3 1 1						
p.266		<b>解説表15.2.2.2-5</b> 杭工法別の杭先端面積 Alt		<b>解脱表15.2.2.2-5</b> 杭工法別の杭先端面積 Alt					
解説表 15.2.2.2-5	杭工法	杭先端面積 At	杭工法	杭先端面積 At					
	打込み杭工法		打込み杭工法						
	中掘り根固め杭工法	既製杭外径を直径とする円の面積	中掘り根固め杭工法	既製杭外径を直径とする円の面積					
	プレボーリング根固め杭工法	ソノルセノンし仕の八針欠も音欠しナモ田の声練	プレボーリング根固め杭工法 - 鋼管ソイルセメント杭工法	ソイルセメント体の公称径を直径とする円の面積					
	鋼管ソイルセメント杭工法	ソイルセメント体の公称径を直径とする円の面積 押込み側:開口部を除く先端羽根部面積	押込み側:開口部を除く先端羽根部面積						
	回転杭工法	引抜き側:鋼管より外側の先端羽根部面積	回転杭工法	引抜き側:鋼管より外側の先端羽根部面積					
	場所打ち杭工法	八处位之世位上十十四四三線	場所打ち杭工法	公称径を直径とする円の面積					
	深礎工法	公称径を直径とする円の面積	深 礎 工 法 公称径(土留め材を用いる場合:土留め材の最小半径)を直径とする円の面積						

p.266		解説表15.2.2.2-6 杭工法別の杭の周長 ひ			解説表	<b>§15.2.2.2−6</b> 杭工法別の杭の周長 <i>U</i>		
解説表 15.2.2.2-6	杭工法	杭の周長 $U$		杭 工 法		杭の周長 $U$		
74/10224	打込み杭工法			打込み杭工法				
	中掘り根固め杭工法	既製杭外径を直径とする円周長	1.外径を直径とする円周長			製杭外径を直径とする円周長		
	プレボーリング根固め杭工法		EEBEC 7 STIME					
	回転杭工法			回転杭工法				
	鋼管ソイルセメント杭工法	ソイルセメント体の公称径を直径とする円周長		鋼管ソイルセメント杭工法	アメント体の公称径を直径とする円周長			
	場所打ち杭工法	公称径を直径とする円周長		場所打ち杭工法		:直径とする円周長		
	深礎工法			深礎工法	公称径	(土留め材を用いる場合:土留め材の最小半径) を直径とする円周長		
p.267	解制	说表15.2.2.2-7 杭工法別の杭の載荷幅 Д		解1	説表15.2	2.2.2-7 杭工法別の杭の載荷幅 D		
解説表 15.2.2.2-7	杭 工 法	杭の載荷幅 D		杭 工 法		杭の載荷幅 D		
	打込み杭工法		_	打込み杭工法				
	中掘り根固め杭工法	매 쉐 나 시 22		中掘り根固め杭工法		既製杭外径		
	プレボーリング根固め杭工	既製杭外径 法		プレボーリング根固め杭工	法	·		
	回転杭工法			回転杭工法				
	鋼管ソイルセメント杭工法	ソイルセメント体の公称径		鋼管ソイルセメント杭工法		ソイルセメント体の公称径		
	場所打ち杭工法	N. 14. 47		場所打ち杭工法		公称径		
	深 礎 工 法	公称径		深礎工法		公称径(土留め材を用いる場合:土留め材の最小半径)		
		<del></del>		·				

p.268		ble and Me		装準先端支持力度 qtk	(kN/m²)	先端のN値の算出		杭工法	ı. T		装準先端支持力度 qtk(	(kN/m²)	先端のN値の算出
*		杭工法	砂質土	砂礫	硬質粘性土または軟岩(参考式)	方法		Th.J.GC		砂質土	砂礫	硬質粘性土または軟岩(参考式)	方法
解説表15.2.2.3-1	先	端閉塞杭	210N≤10000	210N≤15000	6.3c≤20000 (70N≤20000)	杭先端から下方3D の区間の最小N値		先端閉塞	<b>窓杭</b>	210N≤10000	210N≤15000	6.3c≤20000 (70N≤20000)	杭先端から下方 3 <i>D</i> の区間の最小 <i>N</i> 値*1
	打込み杭工法	<i>D</i> ≤0.8 m	(ℓ/D)≤5の範囲 35(ℓ/D)N≤8000 (ℓ/D)>5の範囲 175N≤8000	(ℓ/D)≤5の範囲 35(ℓ/D)N≤12000 (ℓ/D)>5の範囲 175N≤12000	(ℓ/D)≤5の範囲 1.1(ℓ/D) c≤16000 (11(ℓ/D) N≤16000) (ℓ/D)>5の範囲 5.5c≤16000 (55N≤16000)		打込み杭工法	D≦ 先端別放	≦0.8 m	(ℓ/D)≤5の範囲 35(ℓ/D)N≤8000 (ℓ/D)>5の範囲 175N≤8000	(ℓ/D)≤5の範囲 35(ℓ/D)N≤12000 (ℓ/D)>5の範囲 175N≤12000	(ℓ/D)≤5 の範囲 1.1(ℓ/D) c≤16000 (11(ℓ/D) N≤16000) (ℓ/D) > 5 の範囲 5.5 c≤16000 (55N≤16000)	杭先端付近の N 似
	九工法 放鋼管杭		(ℓ/D)≤5の範囲 (28/D)(ℓ/D)N≤8000 (ℓ/D)>5の範囲 (140/D)N≤8000	(ℓ/D)≤5の範囲 (28/D)(ℓ/D)N≤12000 (ℓ/D)>5の範囲 (140/D)N≤12000	(ℓ/D) ≤5 の範囲 (0.88/D)(ℓ/D) c≤16000 ((8.8/D)(ℓ/D) N≤16000) (ℓ/D) >5 の範囲 (4.4/D) c≤16000	杭先端付近の N 値		鋼管杭		(ℓ/D) ≤5 の範囲 (28/D) (ℓ/D) N ≤8000 (ℓ/D) >5 の範囲 (140/D) N ≤8000	(ℓ/D) ≤5 の範囲 (28/D) (ℓ/D) N≤12000 (ℓ/D) >5 の範囲 (140/D) N≤12000	$(\ell/D) \le 5$ の範囲 (0.88/D) ( $\ell/D$ ) c $\le$ 16000 (8.8/D) ( $\ell/D$ ) N $\le$ 16000) ( $\ell/D$ ) $>$ 5 の範囲 (4.4/D) N $\le$ 16000 ((44/D) N $\le$ 16000)	
	中振り法	根固め杭工	150N≤10000	150N≤12000	((44/D) N≤16000) —	既製杭先端から上方 1D, 下方 3D の区間	中报 法	り根固め	め杭工	$150N \le 10000$	$150N \le 12000$	_	既製杭先端から上方 1D、下方 3D の区間 の最小 N 値 *!
		イーリング根	150N≤10000	150N≤12000	pros.	の最小 N 値 既製杭先端から上方 1D, 下方 3D の区間		ポーリン		150N≤10000	150N ≤ 12000	arm:	既製杭先端から上方 1D,下方 3D の区間 の最小 N 値 <sup>1</sup>
	御管ソ	イルセメン	150√ ≤10000	150ò12000	_	の最小 N 値 鋼管先端から下方 3D の区間の最小 N		「ソイル+ 江法	セメン	$150N \le 10000$	$150N \le 12000$	_	鋼管先端から下方 3Dの区間の最小N 値 <sup>1</sup>
	ト杭エ  回転植	-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		値 杭先端から上方1D,	回帳	抗工法		150N≤10000	$150N \leq 10000$		杭先端から上方1D, 下方3Dの区間の最 小 N 値*
	四张彻	L上法	法 150N≤10000 150N≤10000		一     下方3Dの区間の電       小 N 値		場所	打ち杭コ	工法	60N≤3500	60№≤7500	5.1c≤9000 (51N≤9000)	杭先端から下方3D の区間の最小 N 値*1
		「ち杭工法	60N≤3500	60N≤7500	$5.1c \le 9000$ (51N ≤ 9000)	杭先端から下方3D の区間の最小N値		強化型  打ち杭コ		110 <i>N</i> ≤ 5500	110N≤8000		杭先端から下方 3D の区間の最小 N 値*
	先端並 場所打	化型 「ち杭工法	110N≤5500	110N≤8000	ann:	杭先端から下方3D の区間の最小N値	深礎	工法*2		60N≤3500	60N≤7500	5.1c≤9000 (51N≤9000)	杭先端から下方 3D の区間の最小 N 値*「
	深礎工		60N≤3500	60N≤7500	5.1c≤9000 (51N≤9000)	杭先端から下方3D の区間の最小N値				(N 値 50 以上では換算 N 値 一種圧縮試験等) により求		<ul><li>ℓ:支持層への換算根入れ深さ(解 D:杭の設計径(解閱表 15.1.3-2 歩</li></ul>	
												合には区間内の平均N値としてよ は先端強化型場所打ち杭を準用	
p.270	吹付けコンクリート		コンクリートにより掘削を行う場合									リを行う場合. <mark>7</mark>	
解説表15.2.2.3-3												にする場合は, s	
深礎工法							に	つし	いて	は左式で得	られた値を	と 2/3 に低減する	<b>5.</b>
備考の2行目													

p.275	解説表 15.2.2	.5-1 先端支持力(	に関する地	盤修正係数		解	説表 15.2.2.	<b>5-1</b> 先端支持力(	こ関する地質	&修正係数	
解説表15.2.2.5-1	杭	工法	降伏 ρgty	終局 $ ho_{gtu}$			杭	工 法	降伏 ρgty	終局 $ ho_{gtu}$	
	打込み杭工法	先端閉塞杭	1.0	1.4		-tot	ru strat	先端閉塞杭	1.0	1.4	
	11/20000014	先端開放鋼管杭	0.7	1.1		41	「込み杭工法・	先端開放鋼管杭	0.7	1.1	
	中掘り根	固め杭工法	1.1	1.7			中掘り根	固め杭工法	1.1	1.7	
	プレボーリン	グ根固め杭工法	1.1	1.7			プレボーリン	グ根固め杭工法	1.1	1.7	
	鋼管ソイルー	セメント杭工法	0.9	1.3			鋼管ソイルも	メント杭工法	0.9	1.3	
	回転	杭工法	0.7	1.0			回転	抗 工 法	0.7	1.0	
		ち杭工法 ・ 工 法	0.6	1.4				ち杭工法 <del>エ 法 </del>	0.6	1.4	
	先端強化型	場所打ち杭工法	0.7	1.3		1	先端強化型場	<b>計が打ち杭工法</b>	0.7	1.3	
							深礎工法は, 場所打ち杭 工法の値を準	基準先端支持力 工法または先端引 用してよい	度の設定に 強化型場所	c応じて, 打ち杭	
p.281 12行目	との関係は,解説表	15.3.1-3 に示	す考え	方によって	よい.	との関係は,	解説表	15.3.1- <mark>4</mark> に示	す考え	方によっ	てよい.
p.284 解説図15.3.2.2-1	プレポーリング根固め 3.8 3.8 3.7 3.8 3.7 3.8 3.7 3.8 3.8 3.0 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8 3.8	1. 5 1. 8 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	4 2 1 8 6 4 2	場強化型場所打ち材 0.3 0.4 0.5 0.6 0 p <sub>1</sub> =R <sub>Is</sub> /R <sub>s</sub>		1.0.9 0.8 0.7 0.8 0.0.5 0.0.5 0.0.5 0.0.5 0.0.5 0.0.4 0.0.4 0.0.4 0.0.2 0.0.2	- リング根固め材 3 0.4 0.5 0.6 0.7 p <sub>t</sub> =R <sub>tk</sub> /R <sub>k</sub>	1.4 1.2 2 1.2 2 0.8 2 1.9 2 0.8 2 1.9 2 0.9 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	3 3 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	強化型場所打ちれ 3 0.4 0.5 0.6 ( pt=Rtk/Rk	
	# 1.6 # 1.7 # 1.2 # 1.		解脱図 15.3 杭基礎の地盤 係数(地震呼	.2.2-1 &の破壊の照査に月	月いる地盤抵抗	1.6 1.4 1.2 8 1 1 0.8 1 1 0.6 0.6 0.4 0.2 0.2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	フィルセメントを 0.3 0.4 0.5 0.6 0 p <sub>t</sub> =R <sub>tk</sub> /R <sub>k</sub>	***************************************	型場所打ち 解説図 15.3.	杭工法の値を3 2.2-1 の破壊の照査に	

p.285 解説表15.3.2.2-2	解説表 15.3.	2.2-2 杭基礎の地 地盤抵抗係	盤の破壊の照 数(地震時)	査に用いる		解説表 15.3.	2.2-2 杭基礎の地 地盤抵抗係	地盤の破壊の脈 系数 (地震時)	発査に用いる
71182242121212	わ	亢工法	杭先端 frt	杭周面 frf		わ	九工法	杭先端 frt	杭周面 frf
	打込み杭工法	先端閉塞杭	1.4	1.9		打込み杭工法	先端閉塞杭	1.4	1.9
	打区外加工区	先端開放鋼管杭	1.1	1.0		打込み机工法	先端開放鋼管杭	1.1	1.9
	中掘り札	艮固め杭工法	1.7	1.7		中掘り村	艮固め杭工法	1.7	1.7
	プレボーリン	グ根固め杭工法	1.7	0.8		プレボーリン	/ グ根固め杭工法	1.7	0.8
	鋼管ソイル	セメント杭工法	1.3	1.3		鋼管ソイル	セメント杭工法	1.3	1.3
	回車	云杭工法	1.0	1.4		回車	<b>运杭工法</b>	1.0	1.4
	2 T. (1) 1	丁ち杭工法 礎工法	1.4	1.4			丁ち杭工法 <del>礎工法</del>	1.4	1.4
	先端強化型	場所打ち杭工法	1.3	1.4		- 先端強化型	場所打ち杭工法	1.3	1.4
					k	* 深礎工法は 工法または	,基準先端支持力 先端強化型場所打	」度の設定に 「ち杭工法の	- 応じて,場所打ち杭 値を準用してよい
p.289 解説図15.3.3.2-1	0.8 0.7 0.6 0.5 0.5 0.5 0.0 0.1 0.2 0.3 0.2 0.1 0.1 0.1 0.2 0.3 0.0 0.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	施羅斯斯斯	1.4 1.2 1 0.8 0.6 0.6 0.4 長期支持性第	3 0.4 0.5 0.6 0.7 0.8 0.9 1	0.8 0.7 50.6 餐 0.5 类 0.4 类 0.3 等 0.2 0.1	プレポーリング根 短期支持性能 長期支持性能 1 0.2 0.3 0.4 0.5 p <sub>t</sub> =R <sub>0</sub> /1	0.6 0.7 0.8 0.9 1	1.4 1.2 1 1	
	1.6 1.4 1.4 1.2 38 1 短 0.8 28 1 短 0.8 最 0.6 最 0.6 最 0.6 最 0.4 の 0.1 0 0.1 0.2 0.3 0.4 0.5 0.6 p <sub>1</sub> =R <sub>th</sub> /R <sub>k</sub>		解脱図 15.3.3	ア:=Rts/Rs  .2-1 杭基礎の支持性能の照査に 用いる地盤抵抗係数	1.6 1.4 二 1.2 經 0.8 二 0.6 經 0.4 輕 0.4 1 0.0 0 0 0	鋼管ソイルセメン 短期支持性能 長期支持性能 1.1 0.2 0.3 0.4 0.5 p <sub>1</sub> =R <sub>ix</sub> /R	0.6 0.7 0.8 0.9 1	応じて, 型場所打 ただだし, 支持性能	は、基準先端支持力度の設定に 場所打ち杭工法または先端強化 ち杭工法の値を準用してよい。 長切支持性能でいつ。33、短期 でfr=0.5を下限値とする。 3.3.2-1 杭基礎の支持性能の照査に 用いる地盤抵抗係数



p.492	7行目	顕著となることが確認されている <sup>4</sup> .	顕著となることが確認されている <sup>5)</sup> .
p.492	12 行目	分布ばねモデル <sup>4)</sup> により算出した累積沈下量を	分布ばねモデル <sup>5)</sup> により算出した累積沈下量を
p.525	4行目	また,新たな杭工法が開発された場合には同様の検討を行って推定式を構築するのがよい.	また、新たな杭工法が開発された場合には同様の検討を行って推定式を構築するのがよい. なお、深礎工法については、鉛直載荷試験の実施事例がほとんどなく、統計的な知見が得られていないことから、本標準では「平成9年版 基礎標準」での基本的な考え方(先端は直接基礎相当、周面は場所打ち杭を準用)を踏襲した.
p.539	下2行目	工事計画の段階から載荷試験の実施も含めて検討するのがよい。	工事計画の段階から載荷試験の実施も含めて検討するのがよい. なお,深礎工法の設計鉛直支持力については,鉛直載荷試験の実施事例がほとんどなく,統計的な知見が得られていないが,本標準では場所打ち杭あるいは先端強化型場所打ち杭の設計鉛直支持力を準用してよいこととした.これらの使い分けは,施工時の先端地盤の緩みの程度によるものとし,具体的には,地下水位が深礎杭先端よりも低い場合(ウェルポイント等により地下水位を低下させる場合も含む)や薬液注入により止水して掘削する場合には,先端強化型場所打ち杭の設計鉛直支持力を準用してよい.地下水位が高く釜場排水により施工する場合など,掘削時の先端地盤の緩みの影響が無視できないと考えられる場合では場所打ち杭の設計鉛直支持力を準用するのがよい.ただし,深礎工法は通常の場所打ち杭に比べて先端抵抗の信頼性が高いと考えられることを勘案し,長期支持性能および短期支持性能の地盤抵抗係数については直接基礎の地盤抵抗係数を下回らないものとした.
p.543 付属区	<u> </u>	(偶数列目の計算) $L_{\rm n}=1.732{ m m}$	(偶数列目の計算) L <sub>m</sub> = 1.732m

544		付属 24.1 均	<b>易所打ちコンクリート</b>	杭の施工管理項目と管理	里値 (オール	<b>ッケーシング工法</b> )	付加	<b>34.1</b> 場所打	ちコンクリート杭の	施工管理項目と管理	値(オー)	レケーシングエ法)
属表 24.1	区分	要求品質	管理対象	管理項目	頻度	管理値	区分	要求品質	管理対象	管理項目	頻度	管理値
四红 24.1	-	杭心位置	杭心	位置	全数	100mm以内		杭芯位置	杭芯	位置	全数	100mm以内
	出来形	杭径	ケーシング チュープ	直径	全数	{設計径 (公称径) -30mm} 以上	出来形	杭径	カッティング エッジ	外径	全数	公称径(設計径)以上
		杭長	掘削孔	深度	全数	設計値以上		杭長	掘削孔	深度	全数	設計値以上
		傾斜	掘削孔	鉛直度		1/100以内		傾斜	掘削孔	鉛直度		1/100以内
		鉄筋	鉄筋かごの配筋		全数	設計図どおり		鉄筋	鉄筋かごの配筋		全数	設計図どおり
		飲用	鉄筋かご継手	継手長	全数	30.4以上		数大用力	鉄筋かご継手	継手長	全数	30.4以上
			受け入れ	スランプ	打設前	18~21cm			受け入れ	スランプ	打設前	18~21cm
			コンクリート	空気量	打政則	4.5±1.5%			コンクリート	空気量	打成削	$4.5 \pm 1.5\%$
	杭体の品質		トレミー 先端位置	トレミーのコンク リート中への長さ		原則コンクリート中に 2m以上	杭体の品質		トレミー 先端位置	トレミーのコンク リート中への長さ		原則コンクリート中に 2m以上
		コンクリート	ケーシング チューブ 先端位置	ケーシングチュ ープのコンクリ ート中への長さ		原則コンクリート中に 2m以上		コンクリート	ケーシング チュープ 先端位置	ケーシングチュ ーブのコンクリ ート中への長さ		原則コンクリート中に 2m以上
			余盛り長	余盛り	全数	0.5m以上	•		余盛り長	余盛り	全数	0.5m以上
			圧縮強度	コンクリート	全数	設計基準強度以上	-		圧縮強度	コンクリート	全数	設計基準強度以上
	-	周面摩擦力	掘削地層	土質	試験杭	土質調査資料に適合		田本蘇梅士	掘削地層	土質	試験杭	土質調査資料に適合
		同॥序僚刀	孔内水	水位	適宜	地下水位+2m以上		周面摩擦力	孔内水	水位	適宜	地下水位+2m以上
			拡底部	直径	抜取り	設計値以上			拡底部	直径	抜取り	設計値以上
	地盤支持力		支持層	土質	全数	土質調査資料に適合	地盤支持力		支持層	土質	全数	土質調査資料に適合
		先端支持力	支持層への 根入れ	支持層への 根入れ長	全数	設計根入れ長以上	先端支持力	支持層への 根入れ	支持層への 根入れ長	全数	設計根入れ長以上	
			スライム処理		全数	試験杭で決定		スライム処理		全数	試験杭で決定	

p.545		1		コンクリート杭の施工管 スサーキュレーションド				1		コンクリート杭の施工管 スサーキュレーションド		管理値	
付属表 24.2	区分	要求品質	管理対象	管理項目	頻度	管理値	区分	要求品質	管理対象	管理項目	頻度	管理値	
		杭心位置	杭心	位置	全数	100mm以内	-	杭芯位置	杭芯	位置	全数	100mm以内	
	出来形	杭径	三翼ビット	直径	全数	{設計径 (公称径) -30mm}以上	出来形	杭径	回転ビット	外径	全数	公称径(設計径)以上	
	出米形	杭長	掘削孔	深度	全数	設計値以上	出来形	杭長	掘削孔	深度	全数	設計值以上	
		傾斜	掘削孔	鉛直度		1/100以内		傾斜	掘削孔	鉛直度		1/100以内	
		鉄筋	鉄筋かごの配筋		全数	設計図どおり		鉄筋	鉄筋かごの配筋		全数	設計図どおり	
		飲用	鉄筋かご継手	継手長	全数	30 d以上		飲肋	鉄筋かご継手	継手長	全数	30 d以上	
			受け入れ	スランプ	打設前	18~21cm			受け入れ	スランプ	打設前	18~21cm	
	杭体の品質		コンクリート	空気量	1) (X H)	4.5±1.5%	杭体の品質		コンクリート	空気量	1) ax mi	4.5±1.5%	
	が中の元員	コンクリート	トレミー先端位置	トレミーのコンクリ ート中への長さ		原則コンクリート中に2m以上	が降り間具	コンクリート	トレミー先端位置	トレミーのコンクリ ート中への長さ		原則コンクリート中に2m以上	
			余盛り長	余盛り	全数	0.8m以上			余盛り長	余盛り	全数	0.8m以上	
			圧縮強度	コンクリート	全数	設計基準強度以上			圧縮強度	コンクリート	全数	設計基準強度以上	
				掘削地層	土質	試験杭	土質調査資料に適合			掘削地層	土質	試験杭	土質調査資料に適合
		周面摩擦力	泥水	性状	掘削中	比重1.01~1.10		周面摩擦力	泥水	性状	掘削中	比重1.01~1.10	
	抽象支払力		紀水	水位	適宜	地下水位+2.0m以上	地盤支持力		池水	水位	適宜	地下水位+2.0m以上	
	地盤支持力		支持層	土質	全数	土質調査資料に適合	地盤又行力		支持層	土質	全数	土質調査資料に適合	
		先端支持力	支持層への根入れ	支持層への根入れ長	全数	設計根入れ長以上		先端支持力	支持層への根入れ	支持層への根入れ長	全数	設計根入れ長以上	
			スライム処理		全数	試験杭で決定			スライム処理		全数	試験杭で決定	
				•		·				•		·	

p.545		付属 24.3	場所打ちコンクリー	ト杭の施工管理項目と管	き理値 (ア	ースドリル工法)		付属 24.3	場所打ちコンクリー	ト杭の施工管理項目と管	理値(ア	ースドリル工法)
付属表 24.3	区分	要求品質	管理対象	管理項目	頻度	管理値	区分	要求品質	管理対象	管理項目	頻度	管理値
门内纹 24.3	-	杭心位置	杭心	位置	全数	100mm以内		杭芯位置	杭芯	位置	全数	100mm以内
	111 -1	杭径	バケット	直径	全数	{設計径 (公称径) -30mm}以上		11.00	サイドカッタ			W 47 CB (78 71 CB) W 1
	出来形	杭長	掘削孔	深度	全数	設計値以上	出来形	杭径	またはリーマ	外径	全数	公称径(設計径)以上
		傾斜	掘削孔	鉛直度		1/100以内		杭長	掘削孔	深度	全数	設計値以上
		ful data	鉄筋かごの配筋		全数	設計図どおり		傾斜	掘削孔	鉛直度		1/100以内
		鉄筋	鉄筋かご継手	継手長	全数	30亿人上		Andre Antre	鉄筋かごの配筋		全数	設計図どおり
			受け入れコン	スランプ	br 50, 34	18~21cm		鉄筋	鉄筋かご継手	継手長	全数	30 <i>d</i> 以上
	## A D BB		クリート	空気量	打設前	4.5±1.5%			受け入れコン	スランプ	I	18~21cm
	杭体の品質			トレミーのコンクリ		原則コンクリート中に2m以上	11.71 - 7.79		クリート	空気量	打設前	4.5±1.5%
		コンクリート	トレミー先端位置	ート中への長さ			杭体の品質			トレミーのコンクリ		
			余盛り長	余盛り	全数	0.8m以上		コンクリート	トレミー先端位置	ート中への長さ		原則コンクリート中に2m以上
			圧縮強度	コンクリート	全数	設計基準強度以上			余盛り長	余盛り	全数	0.8m以上
			掘削地層	土質	試験杭	土質調査資料に適合			圧縮強度	コンクリート	全数	設計基準強度以上
					掘削開始前	比重1.10程度 ファンネル粘性21~27秒 砂分10%以下	-	周面摩擦力	掘削地層	土質	試験杭	土質調査資料に適合
	地盤支持力	周面摩擦力	安定液	性状					+ + +	性状	掘削開始前	比重1.10程度 ファンネル粘性21~27秒
	电验义行力			水位	適宜	地下水位以上	and the state of		安定液		Day Se us	砂分10%以下
			支持層	土質	全数	土質調査資料に適合	地盤支持力			水位	適宜	地下水位以上
		先端支持力	支持層への根入れ	支持層への根入れ長	全数	設計根入れ長以上			支持層	土質	全数	土質調査資料に適合
			スライム処理		全数	試験杭で決定		先端支持力	支持層への根入れ	支持層への根入れ長	全数	設計根入れ長以上
		-	-	-					スライム処理		全数	試験杭で決定

<sup>※</sup>ページ・行は初版(2012年1月5日発行)でのページ・行である

<sup>※</sup>ページ番号が黒字のものは第2刷(2012年10月20日発行)で修正済み

<sup>※</sup>ページ番号が赤字のものは第3刷(2013年10月25日発行)で修正済み

### 鉄道構造物等設計標準·同解説 基礎構造物 正誤表 (2013 年 10 月 25 日追加版=第 3 刷 (2013 年 10 月 25 日発行)対応版)

	(2013年10月20日追加版一第3前(2013年	10 7] 20 11 20 11 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
ページ, 行	誤	正
p.84 解説表 5.5-1	(構造物の種類=RC ラーメン高架橋,要求性能=使用性の設計作用の組み合わせ)	(構造物の種類=RC ラーメン高架橋, 要求性能=使用性の設計作用の組み合わせ)
	D <sub>1</sub> +D <sub>2</sub> +W <sub>P1</sub> 基礎の長期支持性能	D <sub>1</sub> +D <sub>2</sub> +W <sub>Pl</sub> 基礎の長期支持性能
	$D_1+D_2+L+I+C+W_{P2}$ ・・・・・・・・・・・ 基礎の短期支持性能	$D_1+D_2+$ [ $S_H+T$ ]+ $L+I+C+W_{P2}$ 基礎の短期支持性能
p.156 4 行目	なお、分布ばねモデルを用いた場合は、照査指標の一つで	なお,分布ばねモデルを用いた場合は,照査指標の一つで
1	あるフーチング底面での設計モーメント M <sub>d</sub> が直接算定され	あるフーチング底面での設計モーメント M <sub>d</sub> および設計最
	ないため、別途分割した各鉛直地盤ばねの鉛直反力にフーチ	大抵抗モーメント M <sub>md</sub> 等が直接算定されないため,別途分
	ング中心からの距離を乗じてこれらを合計して, フーチング	割した各鉛直地盤ばねの鉛直反力にフーチング中心からの
	中心回りの反力モーメントとして設計モーメント M <sub>d</sub> を求め	距離を乗じてこれらを合計して、フーチング中心回りの反
	る必要がある.	カモーメントとして設計モーメント $M_d$ を求め <mark>,さらにそ</mark>
		れから底面の偏心・傾斜の影響を考慮して設計最大抵抗モ
		<mark>ーメント <i>M</i><sub>md</sub> 等を求め</mark> る必要がある.
p.163 下3行目	地震時以外の水平安定の照査では、「平成9年版 基礎標	地震時以外の水平安定の照査では、「平成9年版 基礎標準」
	▲ 準」における終局限界状態に準じて、設計応答値をフーチン	における終局限界状態に準じて,設計応答値を <mark>基礎に作用</mark>
	<mark>グ底面での</mark> 設計水平荷重 $H_{ m d}$ , $\sim$   $-$	する設計水平荷重 $H_{ m d}$ , $\sim$
p.164 3行目	そのため、一般的には水平安定の照査では、最大応答時 <mark>の</mark> 設	そのため,一般的には水平安定の照査では,最大応答時 <mark>に</mark>
	計水平荷重 $H_d$ を設計応答値とし、 $\sim$	基礎に作用する設計水平荷重 H <sub>d</sub> を設計応答値とし、~
p.166 下2行目	直接基礎の水平方向の長期支持性能の照査では、「平成9	直接基礎の水平方向の長期支持性能の照査では、「平成9
	年版 基礎標準」における長期使用限界状態に準じて、設計	年版 基礎標準」における長期使用限界状態に準じて、設計
	応答値を $ abla$ アーチング底面での $ abla$ 設計水平荷重 $ abla$ d とし、 $ abla$	応答値を基礎に作用する設計水平荷重 $H_{ m d}$ とし, $\sim$
p.168 2行目	直接基礎の水平方向の短期支持性能の照査では、「平成9	直接基礎の水平方向の短期支持性能の照査では、「平成9
	年版 基礎標準」における使用限界状態に準じて、設計応答	年版 基礎標準」における使用限界状態に準じて、設計応答
	値を $ abla$ アーチング底面での $ abla$ 設計水平荷重 $ abla$ d とし、 $ abla$	値を基礎に作用する設計水平荷重 $H_{d}$ とし, $\sim$
p.170 下11行目	構造物の復旧性の性能レベル1に対する直接基礎の残留	構造物の復旧性の性能レベル1に対する直接基礎の残留
	水平変位の照査では、「平成9年版 基礎標準」における地震	水平変位の照査では、「平成9年版 基礎標準」における地
	時使用限界状態に準じて、設計応答値を <mark>フーチング底面での</mark>	震時使用限界状態に準じて,設計応答値を <mark>基礎に作用する</mark>

	設計水平荷重 $H_{ m d}$ , $\sim$	設計水平荷重 $H_{ m d}$ , $\sim$
p.170 下5行目	そのため、一般的には構造物の復旧性の性能レベル2に対す	そのため、一般的には構造物の復旧性の性能レベル2に対
	る直接基礎の残留水平変位の照査では、最大応答時 <mark>のフーチ</mark>	する直接基礎の残留水平変位の照査では,最大応答時 <mark>に基</mark>
	$ec{\hspace{0.1cm}}$ ング底面での設計水平荷重 $H_{ m d}$ を設計応答値とし, $\sim$	<mark>礎に作用する</mark> 設計水平荷重 H <sub>d</sub> を設計応答値とし,~
p.257 13行目	杭間隔に応じて群杭の影響を補正するものとするが、杭径の	杭間隔に応じて群杭の影響を補正するものとするが、杭径
	5倍 <mark>を超える</mark> 場合は,その影響を無視してもよい.	の 5 倍 <mark>以上となる</mark> 場合は,その影響を無視してもよい.
p.265		(図の下に以下を追記)
解説図15.2.2.2-2		<mark>ただし,m≥2かつ n≥2の場合に限る</mark>
p.265 下2行目	なお, $d_{\rm m}$ あるいは $d_{\rm n}$ が $5.0$ <mark>を超える</mark> 場合, その方向について	
	は群杭としての影響を <mark>考慮しなくてもよい</mark> .	いては群杭としての影響を <mark>無視する(1 列群杭とする)</mark> .
p.277 2行目	一般に解説図 15.2.2.5-3 の初期勾配は水平地盤ばね定数 $K_h$	一般に解説図 15.2.2.5-3 の初期勾配は水平地盤ばね定数 $K_h$
	とし、上限値は有効抵抗土圧 $P_{\rm e}$ (または有効抵抗土圧力度	とし、上限値は有効抵抗土圧力 Pe (または有効抵抗土圧力
	$p_{\rm e}$ ) としてよい.	度 $p_e$ )としてよい. (改行削除) なお、群杭の場合は群杭の
	なお、群杭の場合は群杭の水平地盤ばね定数 $K_{hg}$ 、群杭の有	水平地盤ばね定数 $K_{ m hg}$ , 群杭の有効抵抗土圧 $\frac{1}{2}$ $P_{ m eg}$ (または $\frac{1}{2}$
	効抵抗土圧 $P_{\rm eg}$ (または群杭の有効抵抗土圧力度 $p_{\rm eg}$ )として	群杭の有効抵抗土圧力度 $p_{\rm eg}$ )としてよい.
277 72/7 1	よい、	よどし、どの記引引出紙とした際のとは白毛にの
p.277 下2行目	ただし、杭の自重については、鋼管およびソイルセメント体の手具な光度なる。	ただし、杭の設計引抜抵抗力を算定する際の有効自重につ
	の重量を考慮するものとする.	いては、鋼管およびソイルセメント体の重量を考慮するものとする.
p.281 6行目	ただし、杭中心間隔が <b>5D <mark>を超える</mark>場合にはその方向の杭列</b>	いこする.
p.201 011 🗖	数を $1$ とする.	たたし、祝年心間隔か $3D$ <mark>以上となる</mark> 場合になるのが同じ   杭列数を $1$ とする。
p.285 8行目	W <sub>n</sub> : 杭の有効自重	W <sub>n</sub> : 杭の有効自重 <mark>(水中重量)</mark>
p.289 2行目	W <sub>D</sub> : 杭の有効自重	W <sub>p</sub> : 杭の有効自重       (水中重量)
p.290 下11行目	W <sub>n</sub> : 杭の有効自重	W <sub>p</sub> : 杭の有効自重       (水中重量)
p.293 13行目	W <sub>D</sub> : 杭の有効自重	W <sub>p</sub> : 杭の有効自重 <mark>(水中重量)</mark>
p.297	*2 中間層の圧密量が①,②の中間程度と想定される場合	*2 ここでの圧密量は、杭頭から杭先端までの中間層全体
解説表15.4.1-2	$\sigma_{\alpha_n}$ の値は、年間沈下量に応じて適宜定めてよい。	での総圧密量である。
7,1,100,00,101,111,12		

p.297	(場所打ち杭工法・深礎工法)	(場所打ち杭工法・深礎工法)				
解説表15.4.1-3	負の周面力度 r <sub>fn</sub> (kN/m2)	負の周面力度 $r_{\mathrm{fn}}$ (kN/m2)				
	砂質土・砂礫 粘性土	砂質土・砂礫 粘性土				
	4N 8N 0.5c	5 <i>N</i> 10 <i>N</i> 0.7 <i>c</i>				
p.302 19行目	なお、不完全支持の単杭の下層による基準先端支持力度	なお,不完全支持の単杭の下層による基準先端支持力度				
	$q_{tk}$ 'は,解説図 15.4.4-1 に示す下層の地盤の諸数値から解説表	$q_{tk}$ 'は,解説図 15.4.4-1 に示す下層の地盤の諸数値から解説				
	15.2.2.3-1 の杭工法別の基準先端支持力度の各推定式から算	表 15.2.2.3-1 の杭工法別の基準先端支持力度の各推定式を				
	定してよい。このほか、不完全支持の単杭の基準周面支持力	用いて $算定してよい。$ ただし,不完全支持層の厚さ $H$ が大				
	度は、完全支持の杭と同様に解説表 15.2.2.3-3 の杭工法別の	きく,施工が下層に及ぼす影響(地盤の緩み等)が小さい				
	基準周面支持力度の各推定式により算定してよい。	と判断できる場合には、下層での先端支持力を砂質土およ				
		び砂礫地盤では鋼管ソイルセメント杭工法,硬質粘性土・				
		軟岩の場合は先端閉塞の打込み杭工法に準じて算定しても				
		よい(この場合は地盤抵抗係数も考慮して比較する)。				
p.395 下3行目	本章に示すこれらの設計限界値は、「平成9年版 基礎標準」	本章に示すこれらの設計限界値は、「平成9年版 基礎標準」				
	および「平成11年版 耐震標準」の連壁基礎の基本的な考え	および「平成 11 年版 耐震標準」の連壁基礎の基本的な考				
	方を踏襲した上で、設計鉛直支持力については場所打ち杭	え方を踏襲した上で、水平変位および回転角に関する設計				
	(アースドリル工法)の載荷試験データベースによる統計的	限界値はケーソン基礎の制限値との連続性を考慮して設定				
	検討に基づき設定したものであり、また、 水平変位および回	したものである.				
	転角に関する設計限界値はケーソン基礎の制限値との連続					
	性を考慮して設定したものである.					
p.414 下3行目	一般的にはシートパイル基礎の安定の照査では、基礎底面の	一般的にはシートパイル基礎の安定の照査では、基礎底面				
	地盤の破壊の照査を直接基礎に、シートパイルの地盤の破壊	の地盤の破壊の照査を直接基礎に、シートパイルの地盤の				
	の照査(鉛直支持),基礎の水平安定の照査,基礎の回転安	破壊の照査(鉛直支持),基礎の水平安定の照査,基礎の回				
	定の照査, 基礎部材等の破壊の照査を杭基礎に準じて実施し	転安定の照査、基礎部材等の破壊の照査を杭基礎およびケ				
	てよい.	<mark>ーソン基礎</mark> に準じて実施してよい.				
p.415 8行目	一方、シートパイル基礎の短期支持性能の照査では、基礎底	一方、シートパイル基礎の短期支持性能の照査では、基礎				
	面の鉛直方向の照査を直接基礎に、シートパイルの鉛直方向	底面の鉛直方向の照査を直接基礎に、シートパイルの鉛直				
	の照査、基礎の水平方向の照査、基礎の回転方向の照査を杭	方向の照査、基礎の水平方向の照査、基礎の回転方向の照				
	基礎に準じて実施してよい.	査を杭基礎 <mark>およびケーソン基礎</mark> に準じて実施してよい.				
p.416 9行目	一般的にはシートパイル基礎の残留変位の照査では、基礎底	一般的にはシートパイル基礎の残留変位の照査では、基礎				

		面の残留鉛直変位の照査を直接基礎に、シートパイルの残留	底面の残留鉛直変位の照査を直接基礎に、シートパイルの
		鉛直変位の照査(鉛直支持),基礎の残留水平変位の照査,	残留鉛直変位の照査 (鉛直支持), 基礎の残留水平変位の照
		基礎の残留傾斜の照査、基礎部材等の損傷の照査を杭基礎に	査、基礎の残留傾斜の照査、基礎部材等の損傷の照査を杭
		準じて実施してよい.	基礎 <mark>およびケーソン基礎</mark> に準じて実施してよい.
p.485	12行目	$k_{\rm v} = (B_{\rm v} / B_0)^{-n} = k_{\rm v30}$	$k_{\rm v} = (B_{\rm v} / B_0)^{-n} \cdot k_{\rm v30}$
p.491	1行目	一般的な長方形フーチングの場合は、(中略)、応答時のフー	一般的な長方形フーチングの場合は, (中略), 応答時のフ
		チング底面での設計モーメント M <sub>d</sub> が設計最大抵抗モーメン	ーチング底面での設計モーメント M <sub>d</sub> が設計最大抵抗モー
		ト $M_{ m md}$ (地盤抵抗係数は $1.0$ ) $に到達している場合には,次$	メント $M_{ m md}$ (地盤抵抗係数は $1.0$ ) <mark>を超過</mark> している場合には,
		式により算定することができる.	底面塑性化率の設計応答値を 次式により算定することがで
			きる.
p.538	下3行目	一方,式(16)の平均値の補正は,(中略),付属表22.8の値を	一方,式(16)の平均値の補正は,(中略),付属表 22.8 の値
		用いるものとする. また、複数の載荷試験を実施した場合に	を用いるものとする. また, 複数の載荷試験を実施した場
		は、R <sup>t</sup> をサイト内での実測値の平均値とする.	合には、R <sup>t</sup> をサイト内での実測値の平均値とする. <mark>なお、</mark>
			式(16)により求めた $\mu$ が、付属表 22.6 に示される $\mu$ (載荷試
			験データベースから推定された母集団の平均値)を下回る
			場合であっても, $R^{t}/R_{k} \ge \mu$ となっている場合には,式(16)
			によらず <i>μ'=μ</i> としてよい.

※ページ・行は初版(2012年1月5日発行)でのページ・行である

#### 鉄道構造物等設計標準·同解説 基礎構造物 正誤表

(2014年2月12日追加版)

ページ, 行	誤	正
p.91 5 行目	ただし、解説表 6.3-3 に示すコンクリートの施工条件に関す	
b.51 2 11 H	る施工修正係数 $\rho_c$ はコンクリートの呼び強度が 50N/mm <sup>2</sup> 未	する施工修正係数 $\rho_c$ はコンクリートの呼び強度が $50N/mm^2$
	満の普通コンクリートに対するものである。呼び強度が	以下の普通コンクリートに対するものである。呼び強度が
	50N/mm <sup>2</sup> 以上の場合には、付属資料 6 による。	50N/mm <sup>2</sup> を超えるの場合には、付属資料6による。
p.109 15 行目	ただし、地震時以外の安全性に関する基礎の安定の照査およ	ただし、地震時以外の安全性に関する基礎の安定の照査お
F	び不静定構造物における上部構造物の破壊の照査について	よび不静定構造物における上部構造物の破壊の照査につい
	は、地盤および基礎部材等の非線形性を無視した線形モデル	ては、地盤および基礎部材等の非線形性を無視した線形モ
	により構造解析を実施してもよい。なお、この場合は構造解	デルにより構造解析を実施してもよい。なお、この場合は
	析係数% を 1.2 程度とする。	構造解析係数%を1.2程度とする <mark>ことを原則とするが,各</mark>
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	杭が比較的剛性の高い地中梁で連結されたラーメン高架橋
		等では上部構造物の破壊の照査に対しては%を1.0として
		よい。
p.438 付属表3.1	(ケーソン基礎・オープンケーソン工法)	(ケーソン基礎・オープンケーソン工法)
	○支持層に対する検討	○支持層に対する検討
	・支持層の判定 <mark>(杭底面)</mark>	・支持層の判定 <mark>(基礎底面)</mark>
p.439 付属表3.1		(ケーソン基礎・オープンケーソン工法)
	また、ニューマチックケーソンの施工時に酸欠空気が発生する	(記載内容削除)
	と人命事故となるので、特に注意が必要である。	
		(李] 李 孙 孙 业 服人)
	・地下水の流動速度が 3m/min 以上の場合には、良好な水中コ	(記載内容削除)
	ンクリートの施工が難しいので、連壁井筒基礎は避けた方がよ	
	い、これらの基礎はコンクリートの打設結果の確認が不可能な	
	ので、3m/min 以下の場合でも少しでも危険と思われたら、他の	
	基礎形式を採用することが望ましい.	
p.439 付属表3.1	   (ケーソン基礎・ニューマチックケーソン工法)	(ケーソン基礎・ニューマチックケーソン工法)
[ p.437 门 ) ( 3.1	() ノン を焼・ーユニャ / ソソケニノン 工伝/	(クーランを使・一ユニャナツククニラン工伝)

		○支持層に対する検討 ・支持層の判定 <mark>(杭底面)</mark>	<ul><li>○支持層に対する検討</li><li>・支持層の判定 (基礎底面)</li></ul>		
p.439	付属表 3.1	(鋼管矢板基礎) ○支持層に対する検討 ・支持層の判定 <mark>(杭底面)</mark>	(鋼管矢板基礎) ○支持層に対する検討 ・支持層の判定 <mark>(基礎底面)</mark>		
p.440	付属表3.1	<ul><li>(連壁基礎)</li><li>○支持層に対する検討</li><li>・支持層の判定</li><li>(杭底面)</li></ul>	<ul><li>(連壁基礎)</li><li>○支持層に対する検討</li><li>・支持層の判定</li><li>(基礎底面)</li></ul>		

※ページ・行は初版(2012年1月5日発行)でのページ・行である

## 鉄道構造物等設計標準·同解説 基礎構造物 正誤表 (2014 年 12 月 5 日追加版)

ページ,行	誤								
p.100 14 行目	2) —i	軸圧縮強さが201		<del>いて</del>	2) 粘着力度が 10kN/m <sup>2</sup> 以下(地盤材料試験が行われてい				
p.100 14 11 🛱									
	軟弱な粘性土については、設計上は <mark>地盤強度(粘着力度)</mark> を					ない場合は N値 2 未満)の極めて軟弱な粘性土については、			
						設計上は <mark>地盤の変形係数および粘着力度</mark> を無視し、地盤抵			
						抗を期待せずにそれ以下の地盤に上載荷重としてのみ作用			
						させることを原則とする。			
p.100 19 行目	また, <mark>-</mark>	一軸圧縮強さが 5	<mark>:0kN/m²</mark> 以下の軟弱な粘性土につ	いて	まれ	た, <mark>料</mark>	i着力度が 25kN/	<mark>'m²</mark> 以下の軟弱な粘性土については,	
	は、長期的なクリープ変形の影響が大きくなることから、基					長期的なクリープ変形の影響が大きくなることから、基礎			
	一 礎の長期支持性能の照査において、その土層およびそれより					の長期支持性能の照査において、その土層およびそれより			
	上方の土層における鉛直地盤抵抗(周面支持力)を無視する					上方の土層における鉛直地盤抵抗(周面支持力)を無視す			
	ものとする。					るものとする。			
p.480	·	↑属表 11.5 岩盤	上の直接基礎の長期支持性能の		付属表 11.5 岩盤上の直接基礎の長期支持性能の				
付属表 11.5	照査に用いる地盤反力度の制限値の目安				照査に用いる地盤反力度の制限値の目安				
		長期支持性能の昭香に用い	長期支持性能の照査に用いる	1			長期支持性能の照査に用いる		
		岩盤の種類	類		岩盤の種類			地盤反力度の制限値(kN/m²)	
	7亩	亀裂が少ない	2500			<i>T</i> 击	亀裂が少ない	2500	
	硬岩			-		硬 _			
	70	亀裂が多い	<mark>2000</mark>			70	亀裂が多い	1000	
	軟岩		600			Ē	軟岩・土丹	600	
				_					

※ページ・行は初版(2012年1月5日発行)でのページ・行である